

# 茨城の産業構造 (その2)

経済企画庁総合開発局

総合開発課専門調査員

小林 英 男

## 前号掲載項目

はじめに

1. マクロ的にみた茨城県の産業構造

## 2. 茨城県の製造工業の構造と生産性

産業構造の高度化現象の捕え方には、1で述べた3大産業分類による把握の仕方ほかに重化学工業化率による捕え方がある。重化学工業化率とは一国あるいは一地域の製造工業の全生産高（生産高の指標としてはグロスの付加価値が最適であるが、通産省の工業統計の都道府県データからはグロスの付加価値データは得られない）に占める重化学工業（化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械および、精密機械の9業種）の生産高の占める割合のことであるが、いま茨城県について重化学工業化率の水準と最近の約10年間におけるその推移をみると、第4表に示すようになる。この表から茨城県の製造工業について指摘できることは、茨城県の製造工業の重化学工業化率が全国平均よりも、また神奈川県（神奈川県の重化学率は34年79%、39年81%、44年83%である）を除いた関東ブロック内のいずれの都県よりも高いことである。この

第4表 重化学工業化率の推移 (単位: %)

区 分	34年	39年	44年
全 国	57.8	58.0	62.7
関 東 内 陸	48.6	52.6	62.6
茨 城	68.1	70.5	70.2
栃 木	40.9	38.3	58.4
群 馬	45.6	52.9	63.8
山 梨	16.3	24.5	38.2
長 野	48.1	54.8	62.6
関 東 臨 海	64.5	65.8	69.8

- (備考) 1. 通産省調べ「工業統計表」  
 2. 名目付加価値  
 3. 34年は従業者3人以下の事業所にかんする統計がないため39年、44年とは連続しない  
 4. 重化学工業業種は、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械の9業種  
 5. 地域区分は第1～2表に同じ

ことは比較時の34年、39年、44年のいずれの時点についても同様である。

つぎに茨城県の製造工業の生産能率が相対的に如何なる水準にあるかを43年の従業者1人当たりの名目純付加価値額（いわゆる労働生産性）の水準によつてみると、茨城県の製造工業平均の生産能率は全国平均や関東臨海部平均のそれには及ばないまでも関東内陸部の諸県のなかではもつとも高い水準にあるということが指摘できよう。このことは重化学工業と軽工業とについてみてほぼ同様である。

第5表 労働生産性(44年)

(単位: 千円/人)

区 分	製 造 業	重化学工業	軽 工 業
全 国	1,801	2,322	1,307
関 東 内 陸	1,387	1,698	1,062
茨 城	1,589	1,952	1,106
栃 木	1,498	2,024	1,098
群 馬	1,428	1,791	1,052
山 梨	1,041	1,381	903
長 野	1,194	1,284	1,070
関 東 臨 海	2,177	2,450	1,859

- (備考) 1. 通産省調べ「工業統計表」  
 2. 労働生産性＝名目付加価値/従業者数  
 3. 重化学工業業種は化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械の9業種。  
 4. 地域区分は第1～2表に同じ。

以上をまとめてみると、茨城県の製造工業の構造は重化学工業化率が高く、しかもそれは割合に高能率であるということである。そしてこのことは先述した第二次産業比率の高い茨城県の産業構造の一つの説明を供するものであろう。しかし、このことは一方では軽工業や農業あるいは商業・サービス業が重化学の発展ほどには発展していないことを物語るものであるのかもしれない。いずれにしてもこれまでの指摘だけでは茨城県の産業構造について何もいうことはできない。明確な結言は軽工業や農業、あるいは商業についての検討をさらに行なつたうえで下すことにする

# 昭和47年度統計事業(予算)について

県統計課庶務係

昭和47年度当初予算は190,649千円で46年度当初予算158,994千円と比較して31,655千円の増となつている。これは、単県統計費で新規事業の農家労働力調査が加わつたこと、各科目で若干の改善が図られたこと、統計調査員手当が1日1,130円から1,340円に引き上げられたことによる増である。各事業費別の内訳は次のとおりである。

## 委 託 統 計 費

(単位：千円)

主管省庁	事業名	予算額	左 の 内 訳		調査方法	調査期月
			県経費	市町村交付金		
総理府統計局	労働力調査費	3,043	3,043	—	標本調査	毎月
	小売物価統計調査費	1,699	1,699	—	〃	毎月
	家計調査費	3,320	3,320	—	〃	毎月
	個人企業経済調査費	610	610	—	〃	毎月
	事業所統計調査費	10,726	761	9,965	〃	7月1日
経済企画庁	消費者動向予測調査費	540	540	—	〃	毎4半期
	法人企業投資調査費	154	154	—	〃	毎4半期
文 部 省	学校基本調査費	464	232	232	悉皆調査	5月1日
	学校保健統計調査費	135	135	—	標本調査	4月～6月
通商産業省	工業統計調査費	3,966	734	3,232	悉皆調査	12月1日
	商業統計調査費	7,992	632	7,360	〃	7月1日
	工業動態統計調査費	1,142	1,142	—	標本調査	毎月
	商業動態統計調査費	755	755	—	〃	毎月
	機械器具流通統計調査費	284	284	—	〃	毎月
	中小企業統計調査費	117	117	—	〃	毎4半期
労働省	毎月勤労統計調査費	2,437	2,437	—	〃	毎月
行政管理庁	統計専任職員費	79,930	79,930	—	職員58名分給与費	
計		117,314	96,525	20,789		

## 単 県 統 計 費

(単位：千円)

事業名	予算額	左 の 内 訳		備 考
		県経費	市町村交付金	
統計企画調整費	168	168	—	
統計表及改善費	480	480	—	統計功労者の表彰100名
統計調査員対策費	1,390	1,390	—	統計講習会, 統計グラフコンクール, 巡回展示会等
統計調査員研修費	603	603	—	統計調査員の研修会
統計費査員研究費	235	235	—	商工動態, 消費者物価, 労働力, 毎勤調査員の研修
統計解析研究費	195	195	—	人口, 商工, 法人企業統計調査関係解析研究
統計年鑑等刊行費	3,399	3,399	—	{統計年鑑, 県勢要覧, 県勢要図, 統計茨城, 都道府県勢の展望等
委託統計調査報告書作成費	2,271	2,271	—	{教育統計, 工業統計, 商業統計, 毎月勤労統計, 就業構造基本, 事業所統計報告書
常住人口調査費	724	475	249	毎月
工業実態調査費	582	282	300	調査日 12月31日
小規模事業所給与等実態調査費	1,665	1,665	—	〃 12月31日
消費実態調査費	1,889	707	1,182	〃 9月
消費物価調査費	4,045	1,103	2,942	〃 毎月
農業基本調査費	37,831	1,799	36,032	毎調査日 48年2月1日
農家労働力調査費	7,654	696	6,958	〃 6月1日
法人企業統計調査費	557	557	—	〃 〃
県民所得推計費	819	819	—	〃 〃
市町村所得推計指導費	169	169	—	〃 〃
町勢諸指標作成費	763	763	—	消費者物価, 鉦工業生産, 農林水産業, 雇用賃金指数
行政資料室費	1,377	1,377	—	〃 〃
統計諸費	2,095	2,095	—	各種会議の開催, ほう賞事務等
計	68,911	21,248	47,663	
統計調査総務費	4,424	4,424	—	職員4名, 嘱託1名 計5名分給与費
合 計	190,649	122,197	68,452	

# 八 千 代 町 誕 生

## 八千代町企画課統計係

### 沿革

鬼怒川と飯沼川との中間にある第四紀古層上につらなり、上古時代から村落が点在して結城国に属していた。また戦国時代にいたるまで、分合変遷がはなはだしくある時と、結城領、山川領、壬生領となり、豊田氏の治下をへて、下妻多賀谷氏の勢力下におかれるなど、たえず兵火の災厄に苦しんできたが、慶長6年に多賀谷、結城両民移封となつてようやく落ち着きを取りもどした。その後、純農村として、健全な発展過程をへて、町村合併を迎えたのである。

昭和28年8月西豊田村、安静村、下結城村、中結城村、名崎村による合併促進協議会が結成され、29年6月名崎村の脱退が行なわれ、10月、川西村を加え、5か村になり、昭和30年1月1日、正式に「八千代村」として発足した。そして時代の進展と、おしよせる都市化の波地域住民の要望により、昭和47年2月1日町制が施行され、「八千代町」が誕生した。

### 人口

45年国勢調査人口21,945人、世帯4,426戸。本村の人口は合併当時（S.30年）は、26,000人であったが、その後の自然減少（出生率の低下）と社会減少（人口流出）によつて年々減少の一途をたどり、45年の国調ではついに22,000人を割つた。しかし、46年に入つて減少の峠をこし、漸次増加の傾向にある。

なお、町総合振興計画による昭和54年の人口目標は、25,000人と推計している。

### 産業

本町の産業経済の活動分野を就業構造（45国調）からみると、全就業者12,279人のうち第一次産業が8,190人とともに多く、その経営内容は平均経営耕地面積は109aで、作物別面積では、米が第1位、白菜が第2位、以下西瓜、麦類となつており、米、そ菜中心の農業である。

最近非常に兼業農家（1兼47.6%、2兼30.2%）の増加に伴い第二次、第三次産業が増加の傾向にある。特に第二次産業のセメント瓦、ねんど瓦、竹製かご等の製造は盛んである。

農家3,332、工業110、商業416

### 福祉

生保世帯47世帯、身障者587名、老人数2,254名、国保加入379戸、18,255人、国民年金（強制）8,961人、任意1,091人、国民年金受給（拠出）89件、福祉1,337件、医療施設（開業医7、歯科医4）、母子健康センター1、認可保育所4、定員270人

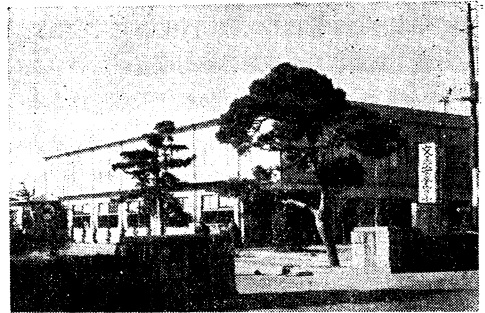
### 教育

現況 小学校6校（2,138人）、中学校2校（1,456人）、プール5（小学校）、屋内体育館2（中学校）、給食センター1、公民館 本館1、分館6

### 財政

一口に表現すれば、過去、現在も所得の低下や企業の進出も少ないため、自主財源が乏しく、反面、国、県に対する依存度が極めて高く、流動的で不安定な財政状況にある。

唯一の自主財源である町民税を例にとつても、収入の



〔八千代町役場〕

規模はふえても全体の占める割合は年々14.5%と余り期待できず、今後は企業の進出とかみあわせたり、農業所得の向上対策をはかつて税収の確保につとめ安定性のある財政構造をはかる必要にせまられている。

### 観光

〔城山〕 大字栗山にあり、奈良朝時代の官廩栗栖院常羽御廩の旧跡で周辺に大小10数個の古墳群がある。

なお近くに栗山観音の古刹があり、壮麗な仁王門を構え、本堂また古雅に富み、境内には数十本の古桜が咲き競い美しい眺めである。

〔鹿島神社〕 大字野瓜にある鹿島神社は大同元年藤原鎌足の苗裔藤原首麻呂の創建になる古社で、現在の社殿は天明3年に再建されたもので、造法ゆかしく彫刻は精巧をきわめている。境内には数百年の古杉が林立し、神域の尊厳さを保っている、祭日は4月3日、11月23日である。

〔和歌城趾〕 大字若にあり、応永年間、赤松満範の二男赤松小僧都祐弁の築城になる。現在は空壕、土塁が残されている。

〔山川沼〕 一望400万平方メートルの田園のなかに土あげあとの数知れない小沼がさながら水郷を思わせる。つりによし、ぶつ手引によつて遠く東京方面から訪れる人も多い。

### 将来の計画

本町総合振興計画（45～54年）に基づき人口目標25,000人において次のような施策を積極的に行なつていく。

1. 産業開発、地域発展のための道路の整備  
新道路整備五ヶ年計画により、1,2級幹線町道の100%舗装整備する。
2. 教育施設の整備拡充  
統合小学校の建設、老朽校舎の解消、屋内プールの建設、幼稚園の設置。
3. 産業振興のための農業生産基盤整備事業、及び国土調査事業の実施。
4. 民生の安定をはかるための生活環境の整備と社会福祉の充実。
5. 茨城西南地方広域市町村事務組合の推進、

表 1 八 千 代 町 勢 一 覧

面 積	世 帯 数	人 口			有 権 者	児 童 生 徒	農 家	工 場	商 店	給 与 所 得 者
		計	男	女						
km <sup>2</sup> 57.92	戸 4,426	人 21,945	人 10,758	人 11,187	人 14,947	人 小 2,138 中 1,456	戸 3,332	110	416	人 1,624

# 商業統計調査のお知らせ

県統計課商工統計係

商業統計調査は2年に1回、すべての商店を対象として、昭和27年から実施してきました、今年が第11回目の調査の年にあたり、5月1日現在で調査をおこないます。

調査票は国において集計のうえ、商業統計表として、県も別に集計して、「茨城の商業」として公表します。これらの統計資料は行政施策の重要な基礎資料として、また民間、企業および学術研究の参考資料として利用されます。

商業統計調査は商業に関する唯一の悉皆調査であり、経済統計としても重要な統計でありますので、調査票を記入していただく商店、とりまとめていただく調査員ならびに市町村のかたがたのご協力をお願いいたします。

## 調査の概要

### 1. 調査目的

全国の商店について、業種別、規模別、地域別にその分布状況ならびに商業活動の実態を明らかにし、あわせて商品流通の状況を把握する。

### 2. 調査期日

昭和47年5月1日現在

### 3. 調査種類

甲調査……法人組織の商店（飲食店を除く）

乙調査……個人経営の商店（飲食店を除く）

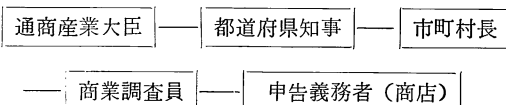
丙調査……飲食店

について行なう。

### 4. 調査の方法

商業調査員が調査票を商店に配布して、商店が自ら記入する方法による。

### 5. 調査経路



なお、前回にくらべ改正された点は次のとおり。

#### (1) 調査期日

調査の期日は昭和47年5月1日

#### (2) 調査区分

甲調査票は法人事業所（飲食店を除く）のみとし、常時雇用従業者を使用している個人商店は乙票に変わる。

#### (3) 営業経費

甲調査票の営業経費は「単独店」および支店をもつ商業企業については「本店」か支店分を含めた企業全体について記入するよう改められた。

## 統計ニュース

### ◇ 4月の主な行事 ◇

- 3～5日 商業統計調査市町村指示説明会
- 6日 県統計協会総会
- 13～14日 法人企業投資予測調査関係プロ会議
- 14日 学校基本調査事務打合せ会
- 21～22日 消費者動向予測調査関係プロ会議
- 26日 市町村統計主管課長会議